

第2回 脱炭素都市づくり大賞 受賞事業の概要

総評

政府では、ネットゼロ、循環型、ネイチャーポジティブな経済・社会システムへの転換を統合的に進めることとしており、我が国の2030年度の46%温室効果ガス削減や2050年ネットゼロの国際公約の達成に向けては、世界の温室効果ガス排出量の7割、エネルギー需要の6割以上を占める都市の脱炭素移行が不可欠です。また、都市部において、ネットゼロに加え、都市部において、気候変動への対応に加えて、生物多様性の確保やWell-beingの向上に向けて、「まちづくりGX」の取組の強化を図る重要性も高まっています。

2回目となる「第2回脱炭素都市づくり大賞」においては、脱炭素の観点はもとより、都市に期待される多様な課題解決の観点で優れた都市開発の取組が多数応募されました。

厳正な審査の結果、極めて優れた脱炭素型の都市の開発事業として、審査委員会において「国土交通大臣賞」及び「環境大臣賞」の候補を各1件選定し、国土交通省及び環境省において大賞として決定されました。加えて、脱炭素型の都市づくりを全国に水平展開していく上で、他のモデルとなる特徴的な取組を評価し、審査委員会において2件（3事業）の「特別賞」を選定することといたしました。今回受賞された取組は、いずれも全国のモデルとなるような取組として審査委員会の高い評価を得たものです。

本表彰制度がきっかけとなり、日本全国で、脱炭素型の魅力ある都市づくりが一層加速していくことを期待しております。

令和7年12月16日

脱炭素都市づくり大賞審査委員会

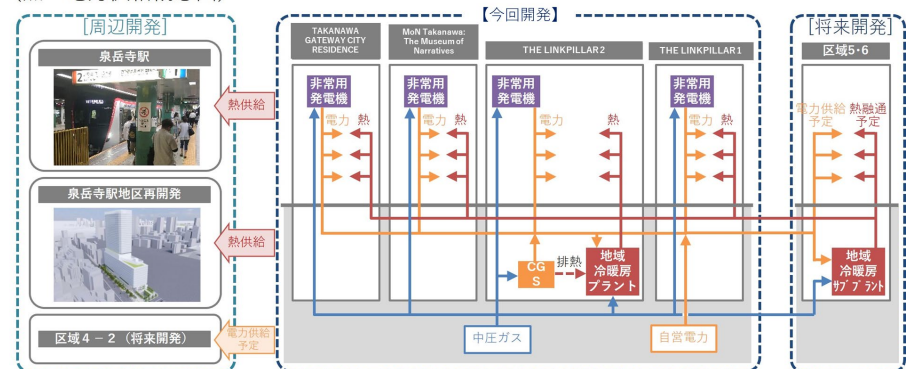
【国土交通大臣賞】TAKANAWA GATEWAY CITY

所在地	東京都港区三田3、高輪2
申請者	東日本旅客鉄道株式会社
共同申請者	株式会社えきまちエナジークリエイト
事業概要	品川車両基地跡地における、駅と街が一体となった都心最大級のまちづくり。街全体を「100年先の心豊かなくらしのための実験場」と位置づけ、さまざまな社会課題に対し、新たなビジネス・文化、循環型社会のモデルを日本各地・世界に発信する。（2026年3月グランドオープン予定）
選定理由	<p>国内最大級の蓄熱槽と地域冷暖房設備の導入と敷地全体への設備洞道の整備により、敷地内及び周辺の施設へのエネルギーの面的利用を行うとともに、熱の需給連携エネマネや東日本初の食品廃棄物由来のビルイン型バイオガス設備等の新規性の高いエネルギー技術を導入するなど、大規模開発ならではのエネルギー削減、効率化に取り組んでいます。</p> <p>また、約2.7haもの圧倒的な緑量に加え、動線への緑陰の形成や水辺を含めたエコロジカルネットワークの形成等の良質な都市緑地の創出に寄与する取組や街区への車両流入台数の削減と物流効率化やオンデマンドモビリティ（みなのもり）の実証運行等の移動の低炭素化に寄与する取組も実施されています。</p> <p>これらの観点から、総合的に優れた取組であるとして高く評価されました。</p>



▲外観（THE LINKPILLAR 1）

（熱・電力供給概念図）



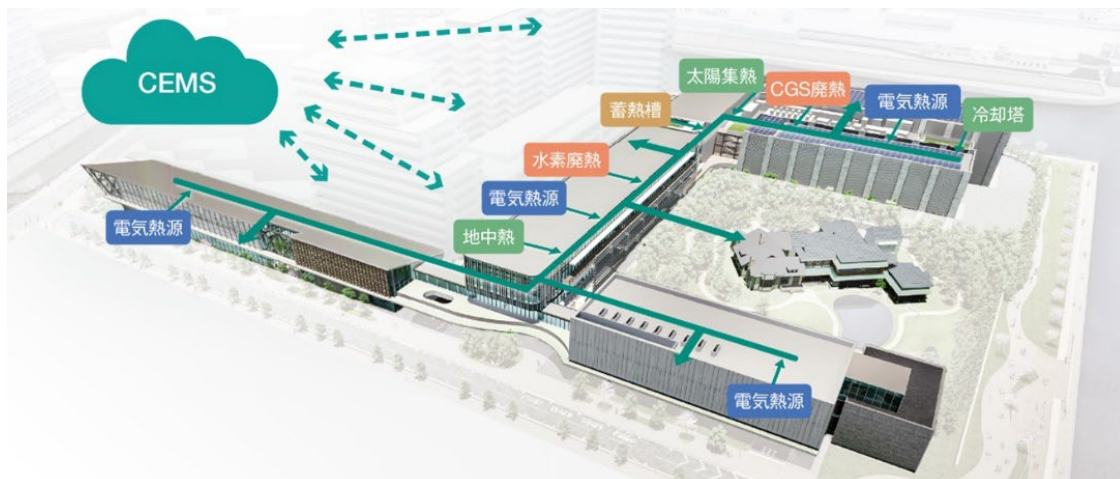
▲熱・電力供給概念図

【環境大臣賞】温故創新の森 NOVARE

所在地	東京都江東区潮見二丁目 8 番 20 号
申請者	清水建設株式会社
事業概要	建設に新たなビジョンを拓く共創拠点として開発。倉庫群だった敷地に自然環境を整備し、歴史的建造物（旧渋澤邸）を移築。交流・研究・教育・歴史継承を融合させたオープンイノベーションの場として未来の都市に必要な環境技術を実証。（2023年11月開業）
選定理由	<p>5棟の建物を都市の街区と見立て敷地内で熱を相互に融通する街区熱融通システム「ネットワーク」を採用するとともに、CO2直接回収（DAC）やグリーン水素利用などの新規性の高い技術を導入するなど、大規模開発でない中、多数のエネルギー削減、効率化の取組に挑戦しています。また、新築全棟がZEBを達成するなどモデルケースといえる高い省エネ性能を有しています。</p> <p>緑のない敷地に敷地面積26%の緑地・水面を創出し、ネイチャーポジティブ（ABINC・SEGES認証）及び熱中症・まちなかの暑さ対策に大きく寄与しており、歴史的建造物の活用を通じたデコ活の推進や建設廃材アップサイクル等の取組も実施されています。</p> <p>これらの観点から、総合的に優れた取組であるとして高く評価されました。</p>



▲外観



▲街区熱融通システム概念図

【特別賞】糸プロジェクト

所在地	愛媛県西条市朔日市284番2
申請者	株式会社アドバンテック
事業概要	店舗・ホテル・飲食店を。エネルギー、テクノロジー、グリーンインフラ、食、建築をキーワードとし地域活性化への貢献を目指したプロジェクト。(2024年9月)
選定理由	<p>国内ホテル初のZEB認証と高い省エネ性能を有しているとともに、大規模太陽光発電（約540kW）と自営線マイクログリッド及び大型蓄電池とEMS導入によるエネマネなどエネルギー削減、効率化に取り組んでいます。</p> <p>また、食に関連したフードロス対策や天ぷら油の再利用、創意工夫ある多様な脱炭素策に挑戦しているとともに、太陽光パネルのデザイン面での工夫や、地域農家等と連携したマルシェの運営、「うちぬき」を活用した池の整備など地域ならではのエリアの魅力向上に寄与するまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>これらの観点から、都市開発事業としての省エネ、再エネ等の取組による優れた脱炭素効果に加え、賑わいや経済効果を生み出すまちづくりについて、他の地方都市において目指すべきモデルとして高く評価されました。</p>



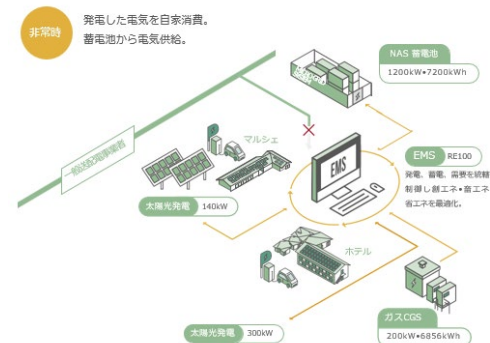
▲ 外観



▲ 航空写真

災害に強いまちを支える防災システム

太陽光発電をはじめとする創エネルギー設備や蓄電設備により、いとまちでは独自のマイクログリッドを構築し、非常時にも安定した電力供給が可能です。



▲ 地域マイクログリッド構築のイメージ

【特別賞（小規模都市チャレンジモデル）】

事業名	PPAによる広野町マイクログリッド構築事業	箕輪町庁舎周辺事業『みのわサステナブルエネルギーPG』
所在地	福島県双葉郡広野町下北迫苗代替35 他	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪10298の一部 他
申請者	スマートソーラー株式会社	明豊ファシリティワークス株式会社
共同申請者	福島県広野町	長野県箕輪町
事業概要	町所有の施設や遊休地、駐車場を有効活用した大規模太陽光発電設備を核としたマイクログリッド構築事業。東日本大震災被災地である広野町において、単なる公共施設の脱炭素化に留まらず、地域全体の再エネ導入、災害レジリエンス強化、住民参加型の教育・意識啓発、地域経済の活性化を同時に推進。(2026年3月事業完了予定)	EV充電器（34基）を有する大規模なソーラーカーポートと公共施設の屋根に設置した太陽光発電設備、既存の公共施設5棟で構成したマイクログリッド構築事業。人口2.5万人の箕輪町において、地域の脱炭素化と再エネの地産地消の促進、災害レジリエンスの強化を同時に推進。(2025年3月事業完了)
選定理由	<p>複数の公共施設に分散配置した太陽光発電（計1.2MW）と蓄電池（計2.5MWh）を自営線で接続し、複数の公共施設を統合したマイクログリッドを構築し、EMSにより再エネ利用率80%以上を実現しています。また、地域エネルギー会社（SPC）を通じたPPA方式により、広野町の財政負担を抑えた再エネの地産地消を可能とした仕組みは高いモデル性を有しています。</p> <p>さらに、設備のメンテナンス業務による地域の雇用創出や脱炭素の見える化による小中学校の環境教育や地域の脱炭素意識向上など、地域に好影響を与える取組となっています。</p> <p>これらの観点から、事業の規模は大きくないものの、他の小規模都市にも普及しやすいモデルとして高く評価されました。</p>	<p>PPA方式で整備されたソーラーカーポートと屋根型太陽光発電設備により約440kWの設備容量を確保しており、約150kWhのリチウムイオン蓄電池と国内最大規模のV2X（双方向充電器）システムの制御により自家消費を最大化することで、ゼロカーボンに取り組んでいます。</p> <p>また、発電余剰電力を地域新電力会社に売電し、公共施設等で利用する計画（R8年度以降）により再エネの地産地消を推進するとともに、V2X で充電された EVを町の避難所に派遣し、非常用電源として活用することで地域全体のBCP強化に大きく貢献するなど、地域に好影響を与える取組となっています。</p> <p>これらの観点から、事業の規模は大きくないものの、他の小規模都市にも普及しやすいモデルとして高く評価されました。</p>
外観		